

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正）

第三条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十二号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>附則</p> <p>(就労)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとしなければならない。</p> <p>(賃金等)</p> <p>第八条 (略)</p> <p>2 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 第三項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、三千円を下回ってはならない。</p> <p>6 賃金及び第三項に規定する工賃の支払いに要する額は、原則として、自立支援給付をもって充ててはならない。ただし、災害その他やむを得ない理由がある場合は、この限りでない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第十三条の二 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援A型を提供する場合には、次の各号に掲げる事業の運営についての重</p>	<p>附則</p> <p>(就労)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(賃金等)</p> <p>第八条 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第二項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、三千円を下回ってはならない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 従業者の職種、員数及び職務の内容

三 営業日及び営業時間

四 利用定員

五 提供する就労継続支援Ａ型の内容（生産活動に係るものを除く。）並びに支給決定障害者から受領する費用の種類及びその額

六 提供する就労継続支援Ａ型の内容（生産活動に係るものに限る。）、賃金及び附則第八条第三項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間

七 通常の事業の実施地域

八 サービスの利用に当たつての留意事項

九 緊急時等における対応方法

十 非常災害対策

十一 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類

十二 虐待の防止のための措置に関する事項

十三 その他運営に関する重要事項

（厚生労働大臣が定める事項の評価等）

第十三条の三 経過的指定障害者支援施設等は、就労継続支援Ａ型を提供する場合には、おおむね一年に一回以上、利用者の労働時間その他の当該経過的指定障害者支援施設等の運営状況に關し必要な事項として厚生労働大臣が定める事項について、厚生労働大臣が定めるところにより、自ら評価を行い、その結果をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

（経過的指定障害者支援施設等に関する読替え）

第十四条 経過的指定障害者支援施設等について第十一条、第十九条及び第二十七条の規定を適用する場合には、第十一条第

（新設）

（経過的指定障害者支援施設等に関する読替え）

第十四条 経過的指定障害者支援施設等について第十一条、第十九条、第二十七条及び第二十八条の規定を適用する場合には

一項、第十九条第三項第二号及び第二十七条第二項中「又は就労継続支援B型」とあるのは「、就労継続支援A型又は就労継続支援B型」とする。

、第十一条第一項、第十九条第三項第二号及び第二十七条第二項中「又は就労移行支援」とあるのは「、就労移行支援、就労継続支援A型又は就労継続支援B型」と、第二十八条中「又は就労移行支援」とあるのは「、就労移行支援又は就労継続支援B型」とする。

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の一部改正）

第四条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十四号）の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>(厚生労働大臣が定める事項の評価等)</p> <p>第七十二条の三 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所ごとに、おおむね一年に一回以上、利用者の労働時間その他の当該<b>指定</b>就労継続支援A型事業所の運営状況に関し必要な事項として厚生労働大臣が定める事項について、厚生労働大臣が定めるところにより、自ら評価を行い、その結果をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>

（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の一部改正）

第七条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第百七十七号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>(運営規程)</p> <p>第五条の二 経過的障害者支援施設は、就労継続支援A型を提供する場合には、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 営業日及び営業時間</p> <p>四 利用定員</p> <p>五 提供する就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものを除く。)並びに利用者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>六 提供する就労継続支援A型の内容(生産活動に係るものに限る。)、賃金及び附則第八条第三項に規定する工賃並びに利用者の労働時間及び作業時間</p> <p>七 通常の事業の実施地域</p> <p>八 サービスの利用に当たつての留意事項</p> <p>九 緊急時等における対応方法</p> <p>十 非常災害対策</p> <p>十一 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>十二 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>十三 その他運営に関する重要事項</p> <p>(就労)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>附 則</p> <p>(新設)</p> <p>(就労)</p> <p>第七条 (略)</p> <p>2 (略)</p>



<p>3 経過的障害者支援施設は、就労継続支援A型を提供する場合に は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の就労に必要な知識 及び能力の向上に努めるとともに、その希望を踏まえたものとし なければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(賃金等)</p>	<p>(賃金等)</p>
<p>第八条 (略)</p> <p>2 経過的障害者支援施設は、就労継続支援A型を提供する場合に は、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な 経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額 以上となるようにしなければならない。</p>	<p>(新設)</p> <p>第八条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p>
<p>3・4 (略)</p> <p>5 第三項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれ に対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、三千円を下回っ てはならない。</p>	<p>4 第二項の規定により雇用契約を締結していない利用者それぞれ に対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、三千円を下回っ てはならない。</p>
<p>(厚生労働大臣が定める事項の評価等)</p> <p>第十三条の二 経過的障害者支援施設は、就労継続支援A型を提供 する場合には、おおむね一年に一回以上、利用者の労働時間その 他の当該経過的指定障害者支援施設等の運営状況に関し必要な事 項として厚生労働大臣が定める事項について、厚生労働大臣が定 めるところにより、自ら評価を行い、その結果をインターネット の利用その他の方法により公表しなければならない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(経過的障害者支援施設に関する読替え)</p> <p>第十四条 経過的障害者支援施設について第十三条及び第二十二 条の規定を適用する場合においては、第十三条第一項及び第二十二 条第二項中「又は就労継続支援B型」とあるのは、「、就労継続 支援A型又は就労継続支援B型」と読み替えるものとする。</p>	<p>(経過的障害者支援施設に関する読替え)</p> <p>第十四条 経過的障害者支援施設について第十三条及び第二十二 条の規定を適用する場合においては、第十三条第一項及び第二十二 条第二項中「又は就労移行支援」とあるのは、「、就労移行支援 、就労継続支援A型又は就労継続支援B型」と読み替えるものと する。</p>

(児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正)

第八条 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成二十四年厚生

労働省令第十五号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>(地域との連携等)</p> <p>第五十一条 (略)</p> <p>2 指定児童発達支援事業者(児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。)は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に規定する幼稚園、小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第六項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>(従業者の員数に関する特例)</p> <p>第八十条 多機能型事業所(この省令に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)に係る事業を行う者に対する第五条第一項から第三項まで及び第五項、第六条(第三項及び第六項を除く。)、第五十六条、第六十六条第一項から第三項まで及び第五項、第七十一条の八第一項並びに第七十三条第一項の規定の適用については、第五条第一項中「事業所(以下「指定児童発達支援事業所」という。)」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「<u>指定児童発達支援事業所</u>」とあるのは「<u>多機能型事業所</u>」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第三項及び第五項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第六条第一項中「指定児童発達支援事業</p>	<p>(地域との連携等)</p> <p>第五十一条 (略)</p> <p>2 指定児童発達支援事業者(児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。)は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法に規定する幼稚園、小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号)第二条第六項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>(従業者の員数に関する特例)</p> <p>第八十条 多機能型事業所(この省令に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)に係る事業を行う者に対する第五条第一項、第二項及び第四項、第六条、第五十六条、第六十六条第一項、第二項及び第四項、第七十一条の八第一項並びに第七十三条第一項の規定の適用については、第五条第一項中「事業所(以下「指定児童発達支援事業所」という。)」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第四項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、第六条第一項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第二号イ中「指定児</p>

所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第二号イ中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項及び第四項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第五項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第七項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第八項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「指定通所支援」と、同条第十六条第一項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）」とあり、並びに同項第三号並びに同条第二項及び第三項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第六十六條第一項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第二号イ中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第三項及び第五項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第七十一条の八第一項中「事業所（以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、第七十三条第一項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。

2 利用定員の合計が二十人未満である多機能型事業所（この省令に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第五条第六項及び第六十六條第六項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、一人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項及び第三項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第四項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第五項中「指定児童発達支援」とあるのは「指定通所支援」と、同条第六項中「指定児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第十六条第一項中「事業所（以下「指定医療型児童発達支援事業所」という。）」とあり、並びに同条第二項及び第三項中「指定医療型児童発達支援事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、第六十六條第一項中「事業所（以下「指定放課後等デイサービス事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、同項第一号中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、同条第二項中「指定放課後等デイサービス事業所」とあるのは「多機能型事業所」と、同条第四項中「指定放課後等デイサービス」とあるのは「指定通所支援」と、第七十一条の八第一項中「事業所（以下「指定居宅訪問型児童発達支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」と、第七十三条第一項中「事業所（以下「指定保育所等訪問支援事業所」という。）」とあるのは「多機能型事業所」とする。

2 利用定員の合計が二十人未満である多機能型事業所（この省令に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第五条第五項及び第六十六條第五項の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、一人以上は、常勤でなければならないとすることができる。

## 附 則

第十六条 この省令の施行の際現に~~指定を受けている~~存する第九条の規定による改正前の設備運営基準（次条及び附則第十八条において「旧設備運営基準」という。）第四十八条第一項第二号に規定する主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設については、新設備運営基準第四十九条第三項の規定にかかわらず、令和四年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。

第十七条 この省令の施行の際現に~~指定を受けている~~存する旧設備運営基準第四十九条第九項に規定する主として盲ろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設については、新設備運営基準第四十九条第十一項の規定にかかわらず、令和四年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。

第十八条 この省令の施行の際現に~~指定を受けている~~存する旧設備運営基準第六十三条第一項に規定する福祉型児童発達支援センターに対する新設備運営基準第六十三条第二項の規定の適用については、令和四年三月三十一日までの間、同項中「し、そのうち半数以上は児童指導員又は保育士でなければならない」とあるのは、「する」とする。